定 款

一般社団法人全国都市粉じん飛散防止協会

定 款

第1章 総則

(名称)

第1条 当法人は、一般社団法人全国都市粉じん飛散防止協会と称する。

(主たる事務所)

第2条 当法人は、主たる事務所を東京都文京区に置く。

(目的)

第3条 当法人は、建設業を営む事業主及びその事業主の団体によって組織し、建設業について周辺生活環境に粉じんを飛散させないように、強風及び地震などの突発的な自然現象に耐えうる粉じん飛散防止用自立式大型テントの普及並びに、労働者の安全及び衛生について措置に対する援助及び指導を行うこと、その他労働者災害の防止に関して自主的な活動を行うことにより、自治体、事業主体の団体等が行う労働災害の防止のための活動を促進し、もって建設工事における周辺生活環境を快適に保つことを目的とする。

(業務)

第4条 当法人は、第3条の目的を達成するため建設業に係る労働災害の防止・周辺生活環境を快適に保つために次の業務を行う。

- (1) 技術的な事項について指導及び援助を行うこと。
- (2) 機械及び器具について試験及び検査を行うこと。
- (3) 労働者の技能に関する講習・指導を行うこと。
- (4) 情報及び資料を収集し、及び提供すること。
- (5) 調査及び広報を行うこと。
- (6) 大型の自立式テントの普及を図ること。
- (7) 前各号の業務に付帯する業務を行うこと。

(公告)

第5条 当法人の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する。

第2章 会員

(会員)

第6条 当法人の会員は次の3種とし、正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に

関する法律（以下「一般法人法」という。）上の社員とする。

1. 正会員 当法人の目的に賛同して入会した者
2. 賛助会員 当法人の事業に賛助するため入会した者
3. 名誉会員 建設業に関わる労働災害の防止・快適な生活環境の維持に関し功労のあった者で、理事会の推薦があった者

（入会）

第7条 正会員になるには、当法人所定の様式による申し込みをし、会長の承認を得るものとする。賛助会員になるには別の規定で定める方法による。

（経費等の負担）

第8条 正会員は、当法人の目的を達成するため、それに必要な経費を支払う義務を負う。

（会員の資格喪失）

第9条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退社したとき。
- (2) 成年被後見人又は被保佐人になったとき。
- (3) 死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は解散したとき。
- (4) 3ヶ月以上会費を滞納したとき。
- (5) 除名されたとき。
- (6) 総会員の同意があったとき。

（退会）

第10条 会員はいつでも退会することができる。ただし、1か月以上前に当法人に対して予告をするものとする。

（除名）

第11条 当法人の会員が、当法人の名誉を毀損し、当法人の目的に反する行為をし、社員としての義務に違反するなど除名すべき正当な事由があるときは、一般法人法第49条第2項に定める社員総会の特別決議によりその会員を除名することができる。

（会員名簿）

第12条 当法人は、会員の氏名又は名称及び住所を記載した会員名簿を作成する。

（会費）

第13条 当法人は、正会員及び賛助会員に会費を賦課する。会費の額、その徴収の時期及び方法その他必要な事項は、社員総会で定める。

2 正会員及び賛助会員は、前項の会費支払については、相殺をもって本会に対抗することができない。

3 徴収した会費は、正会員及び賛助会員が脱退した場合においても、返還しない。

(届出)

第14条 会員は、氏名若しくは住所又は名称、代表者の氏名若しくは主たる事務所の所在地を変更したときは、遅滞なく、その旨を会長に届け出なければならない。

第3章 社員総会

(社員総会)

第15条 当法人の社員総会は、定時社員総会及び臨時社員総会とし、定時社員総会は、毎事業年度の終了後3か月以内に開催し、臨時社員総会は、必要に応じて開催する。

(開催地)

第16条 社員総会は、主たる事務所の所在地において開催する。

(招集)

第17条 社員総会の招集は、理事会がこれを決定し、会長が招集する。

2 社員総会の招集通知は、会日より1週間前までに各社員に対して発する。

(決議の方法)

第18条 社員総会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席社員の議決権の過半数をもってこれを行う。

(議決権)

第19条 各社員は、各1個の議決権を有する。

(議長)

第20条 社員総会の議長は、会長がこれに当たる。会長に事故があるときは、当該社員総会において議長を選出する。

(議事録)

第21条 社員総会の議事については、法令の定めるところにより議事録を作成し、社員総会の日から10年間主たる事務所に備え置く。

第4章 役員

(役員の設定等)

第22条 当法人に、次の役員を置く。

理事 3名以上

監事 1名以上

2 理事のうち、1名を代表理事とする。

3 代表理事を会長とし、理事のうち、1名を副会長、1名を専務理事とすることがで

きる。

(選任等)

第23条 理事及び監事は、社員総会の決議によって選任する。

2 会長、副会長、専務理事は、理事会の決議によって理事の中から定める。

(理事の職務権限)

第24条 会長は、当法人を代表し、その業務を執行する。

2 副会長は会長を補佐し、専務理事は当法人の業務を執行する。

3 会長、副会長及び専務理事は、毎事業年度毎に4か月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務権限)

第25条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、当法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(任期)

第26条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとし、再任を妨げない。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとし、増員として選任された理事の任期は、他の現任者の任期の満了する時までとする。

4 役員は、辞任又は任期の満了後において、定員を欠くに至った場合には、新たに選任された者が就任するまでは、その職務を行う権利義務を有する。

(解任)

第27条 役員は、社員総会の決議によって解任することができる。ただし、監事を解任する場合は、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(報酬等)

第28条 役員報酬、賞与その他の職務執行の対価として当法人から受ける財産上の利益(以下「報酬等」という。)は、社員総会の決議をもって定める。

(取引の制限)

第29条 理事が次に掲げる取引をしようとする場合は、理事会において、その取引について重要な事実を開示し、理事会の承認を得なければならない。

- (1) 自己又は第三者のためにする当法人の事業の部類に属する取引
- (2) 自己又は第三者のためにする当法人との取引
- (3) 当法人がその理事の債務を保証することその他理事以外の者との間における当法人とその理事との利益が相反する取引

(責任の一部免除又は限定)

第30条 当法人は、役員的一般法人法第111条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。

2 当法人は、外部役員との間で、一般法人法第111条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、その契約に基づく賠償責任の限度額は、金100万円以上で当法人があらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする。

第5章 理事会

(構成)

第31条 当法人に理事会を置く。

2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第32条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) 当法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 会長、副会長、専務理事の選定及び解職

(招集)

第33条 理事会は、会長が招集する。

2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第34条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、一般法人法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第35条 理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成する。

2 出席した理事及び監事は、前項の議事録に署名又は記名押印する。

(理事会規則)

第36条 理事会に関する事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、理事会において定める理事会規則による。

第6章 基金

(基金の拠出)

第37条 当法人は、基金を引き受ける者の募集をすることができる。

2 拠出された基金は、当法人が解散するまで返還しない。

3 基金の返還の手続については、基金の返還を行う場所及び方法その他の必要な事項を清算人において別に定めるものとする。

第7章 計算

(事業年度)

第38条 当法人の事業年度は、毎年1月1日から12月31日までの年1期とする。

(事業計画及び収支予算)

第39条 当法人の事業計画及び収支予算については、毎事業年度開始日の前日までに会長が作成し、理事会の決議を経て社員総会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、会長は、社員総会の決議に基づき、予算成立の日まで前年度の予算に準じ収入を得又は支出することができる。

3 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(事業報告及び決算)

第40条 当法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、第1号、第3号及び第4号の書類については、理事会の承認を経て、定時社員総会に報告しなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 損益計算書(正味財産増減計算書)

(5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書

2 前項第3号及び第4号の書類については、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第48条に定める要件に該当しない場合には、定時社員総会への報告に代えて、定時社員総会の承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間備え置くとともに、定款及

び社員名簿を主たる事務所に備え置くものとする。

第8章 解散

(解散)

第41条 この法人は、社員総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(剰余金の処分制限)

第42条 この法人は、剰余金の分配をすることはできない。

(残余財産の帰属)

第43条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第9章 附則

(最初の事業年度)

第44条 当法人の最初の事業年度は、当法人成立の日から平成25年12月31日までとする。

(設立時の役員)

第45条 当法人の設立時の役員は、次のとおりである。

(略)

(設立時社員の氏名又は名称及び住所)

第46条 設立時社員の氏名又は名称及び住所は、次のとおりである。

(略)

(法令の準拠)

第47条 本定款に定めのない事項は、すべて一般法人法その他の法令に従う。

平成28年 3月9日

一般社団法人全国都市粉じん飛散防止協会
代表理事 川添 栄一